



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠元 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進室長 (氏名) 羽根 英臣 (TEL) 03-5155-6801
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,258	△15.7	△1,123	—	△827	—	543	—
2021年3月期	12,168	△50.1	△2,631	—	△2,543	—	△5,606	—
(注) 包括利益	2022年3月期		543百万円(—%)		2021年3月期		△5,629百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.25	16.07	—	△8.4	△11.0
2021年3月期	△175.64	—	—	△20.9	△21.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 自己資本当期純利益率については、前連結会計年度末時点において自己資本がマイナスであったことから記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,379	2,498	26.6	△101.95
2021年3月期	10,405	△4,479	△43.1	△140.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,496百万円 2021年3月期 △4,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△649	324	1,124	1,374
2021年3月期	△2,702	110	1,063	575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2023年3月期の期末配当予想については、新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	58.6	220	—	170	—	90	△91.4	2.62
通期	16,100	56.9	550	—	430	—	250	△54.0	7.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	34,363,400株	2021年3月期	32,369,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,500株	2021年3月期	448,900株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	33,453,745株	2021年3月期	31,920,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	911	△0.1	219	229.9	357	325.5	△615	—
2021年3月期	912	△3.9	66	—	84	—	△3,961	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△18.40		—					
2021年3月期	△124.10		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	6,909		2,729		39.5	△95.22		
2021年3月期	6,515		△3,089		△47.4	△96.77		

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,728百万円 2021年3月期 △3,089百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	73,589.04	73,589.04
2023年3月期(予想)	—	—	—	85,000.00	85,000.00

- (注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施いたします。
2. 2022年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況」をご覧ください。

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	17,315.07	17,315.07
2023年3月期(予想)	—	—	—	20,000.00	20,000.00

- (注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施いたします。
2. 2022年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況」をご覧ください。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

(C種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	73,589円4銭	73,589円4銭
配当金総額	110百万円	110百万円

(注) 純資産減少割合 0.117

(D種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	17,315円7銭	17,315円7銭
配当金総額	77百万円	77百万円

(注) 純資産減少割合 0.028

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 新型コロナウイルス感染症に関連する会計処理について	5
(7) 債務超過の解消に向けた計画の進捗情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続し、消費の落ち込みや生産活動の停滞等、国内の経済は極めて厳しい状況であります。

また、先行きにつきましても、2022年3月に緊急事態宣言やまん延防止特別措置等の制限が全国的に解除されましたが、新型コロナウイルスの第7波や海外情勢の緊迫など、景気の先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況となっております。

外食業界におきましては、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、営業時間の短縮、インバウンド需要の減少、テレワークの浸透や外出控えといったライフスタイルの変化、お客様と従業員の安全・安心を守るためのソーシャルディスタンス営業等により来店客数が減少し、中食業界を含めた顧客獲得競争はますます激しさを増し、大変深刻な経営環境が続いております。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況下、政府による緊急事態宣言発令を受けた地方自治体からの休業要請を受け、居酒屋業態を中心に200店舗規模の臨時休業等の対応を実施しました。2021年10月から12月までは制限のない営業が可能となりましたが、新型コロナウイルスの蔓延による消費行動やライフスタイルの変化が進み、忘年会をはじめとする大人数での宴会や2次会の需要は激減しており、当社グループの主力事業である居酒屋事業にとっては、売上高の確保が厳しい環境でありました。

このような状況を受けて、当社では、事業再生計画に基づき、ウィズコロナ・アフターコロナの経営環境に適応する業態として、食動機を強化したコラボレーション業態への転換を進めております。コラボレーション業態の「台湾まぜそばはなび」については、前期より展開を開始し、当期末時点では14店舗まで拡大、「名代宇奈とと」については、2021年9月より展開を進め当期末時点では36店舗まで転換を実施しております。また、次世代の都市型居酒屋の実験として「魚や一丁」のリニューアルを実施したほか、「パステル」のリブランディングを見据えたリニューアル、さらには、テイクアウト・デリバリー、eコマース等の新しいサービスの付加等による収益力の底上げなどを実行いたしました。

店舗数については、新店が1店舗、閉店が20店舗（うちF C 6店舗）となり、当期末の店舗数は、352店舗（うちF C 37店舗）となりました。

不採算店舗の大規模閉店と減損会計の適用により、減損損失514百万円等の特別損失が発生しております。また、店舗休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃等）を新型コロナウイルス感染症による損失として1,875百万円を特別損失に計上し、これらにより、当連結会計年度において合計2,621百万円の特別損失を計上いたしました。

一方で特別利益は、雇用調整助成金352百万円、時短協力金等の助成金収入3,408百万円を計上し、当連結会計年度において合計4,030百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は10,258百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は1,123百万円（前連結会計年度は営業損失2,631百万円）、経常損失は827百万円（前連結会計年度は経常損失2,543百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は543百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失5,606百万円）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

(a) ㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本

焼き鳥居酒屋「備長扇屋」「やきとりの扇屋」では、焼き鳥の素材や調理方法等の変更による提供品質の向上や、ランチ営業やテイクアウト販売の強化を実施してまいりました。

また、食動機を強化した「名代宇奈とと」のコラボレーション業態を開発し展開を進めました。

㈱扇屋東日本と㈱扇屋西日本を合算した当連結会計年度の売上高は4,519百万円（前年同期比23.1%減）、当期において閉店12店舗（うちF C 6店舗）となり、期末店舗数は227店舗（うちF C 36店舗）となりました。

(b) ㈱フードリーム

ショッピングセンターや商業施設内を中心に、「パステルイタリアーナ」「カプチーナ」「ステーキハウス松木」「鶴亀堂」など様々なブランドを展開する㈱フードリームでは、高付加価値商品の導入やサービス向上施策により収益率の改善を進め、また、テイクアウト、デリバリー販売を強化してまいりました。

㈱フードリームの当連結会計年度の売上高は4,052百万円（前年同期比1.9%増）、当期において閉店5店舗となり、期末店舗数は75店舗となりました。

(c) ㈱一丁

首都圏のターミナル駅を中心に展開する刺身居酒屋「魚や一丁」は、都心部中心の大型店舗であるため、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、前期に大規模な店舗閉鎖を実行いたしました。また、将来的な再出店を見据えて次世代の都市型居酒屋の実験を開始しております。

㈱一丁の当連結会計年度の売上高は263百万円（前年同期比53.9%減）、期末店舗数は5店舗（うちF C 1店舗）となりました。

(d) ㈱一源

埼玉を中心に展開する総合型居酒屋「いちげん」では、和・洋・中のバラエティー豊かなメニューが特徴的であり、ファミリーターゲットを強化するため、女性のお客様、家族連れのお客様にも楽しんでいただけるメニューやイベントなどを提案しております。また、宴会需要の減少への対応として、定食メニューの充実やデリバリー販売を進めております。

㈱一源の当連結会計年度の売上高は636百万円（前年同期比23.6%減）、当期において閉店2店舗となり、期末店舗数は14店舗となりました。

(e) ㈱紅とん

都心のターミナル駅を中心に展開する炭火串焼き専門店「日本橋紅とん」では、「働くお父さんのエネルギー」をコンセプトとして、専門店ならではの商品開発や串焼き技術を向上させ、コンセプトの浸透を図ってまいりました。また、昼の時間帯を有効活用する二毛作業態として台湾まぜそば「はなび」の展開を進めております。

㈱紅とんの当連結会計年度の売上高は785百万円（前年同期比13.2%減）、期末店舗数は31店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少し、9,379百万円となりました。

これは、現金及び預金が799百万円増加した一方で、土地の売却や減損損失を計上したこと等により有形固定資産が1,369百万円、店舗の閉店により敷金及び保証金が509百万円減少となったためです。

負債の部は、債務の株式化の金融支援により借入金が4,500百万円減少したこと、未払金が821百万円減少したこと、店舗の閉鎖処理が進んだことにより、店舗閉鎖損失引当金が394百万円、短期の資産除去債務が657百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ8,003百万円減少の6,881百万円となりました。

純資産の部は、第三者割当によるC種優先株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ750百万円、金融機関による債務の株式化により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,250百万円、第25回新株予約権（行使価額修正条項付き）の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ216百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益543百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ6,978百万円増加の2,498百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ69.7ポイント増加の26.6%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△101円95銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、799百万円増加の1,374百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、649百万円（前連結会計年度は2,702百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が581百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が684百万円及び減損損失が514百万円あった一方、店舗閉鎖損失引当金の減少が394百万円、未払消費税等の減少が401百万円及びその他流動負債の減少が1,072百万円あったことが影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、324百万円（前連結会計年度は110百万円の収入）となりました。これは主に、既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が188百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が563百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,124百万円（前連結会計年度は1,063百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済が5,467百万円あった一方、長期借入金による収入が500百万円、優先株式の発行による収入が5,977百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入が431百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	17.8	8.2	△43.1	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.4	131.7	112.6	65.6	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	32.7	10.8	△3.3	△5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	2.8	8.2	△19.5	△6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国の見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響や海外情勢の緊迫など、景気の先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況となっております。

外食業界におきましては、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、営業時間の短縮、インバウンド需要の減少、テレワークの浸透や外出控えといったライフスタイルの変化、お客様と従業員の安全・安心を守るためのソーシャルディスタンス営業等により来店客数が減少し、中食業界を含めた顧客獲得競争はますます激しさを増し、大変深刻な経営環境が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、事業再生計画に基づき、再成長軌道に向けた事業の仕組みの抜本的見直し、コア事業の深化と進化による再成長を行うことで事業再生を着実に実施するため、次期の店舗投資はリニューアルを中心に据えるとともに、新しいサービスの付加価値等により収益力の底上げを実施してまいります。

以上の経営環境及び経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,100百万円（当期比56.9%増）、営業利益550百万円（当連結会計年度は営業損失1,123百万円）、経常利益430百万円（当連結会計年度は経常損失827百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（当期比54.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）のもとで、対象債権者たる取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場にある事業再生実務家協会において選任された手続実施者より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案（以下、「本事業再生計画」といいます。）を策定し、2021年4月20日の事業再生ADR手続に基づく事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、対象債権者たるすべての取引金融機関の皆様からご同意を頂けたことで事業再生ADR手続が成立いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業時間の短縮、インバウンド需要の減少、テレワークの浸透や外出控えといったライフスタイルの変化など、景気の先行きは依然として不透明であり、今後の売上高に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があること、また、本事業再生計画の事業再生は実施途中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。このような状況を解消又は改

善するための方策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関連する会計処理について

当社グループは、公認会計士協会から出された「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その4)」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、店舗の営業を停止した期間中に発生した固定費は臨時性があると判断し、連結損益計算書の特別損失に、新型コロナウイルス感染症による損失として計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府や地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する協力は特別利益の助成金収入として計上しており、雇用調整助成金については特別利益の雇用調整助成金として計上しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は非常に長期化しており、この状況に臨時性がないと判断し、特別利益に計上している営業時間短縮等による助成金収入を売上高の補填、雇用調整助成金は人件費の補填、特別損失に計上している、新型コロナウイルス感染症による損失を販売費及び一般管理費として組替えを行うと、下記の組替え後連結損益計算書となる見込みであります。

(参考) 組換え後連結損益計算書

(単位：百万円)

	連結損益計算書	組替え	組替え後 連結損益計算書
売上高	10,258	3,408	13,667
売上原価	3,421	—	3,421
売上総利益	6,837	3,408	10,245
販売費及び一般管理費	7,961	1,523	9,484
営業利益	△1,123	1,885	761
経常利益	△827	1,885	1,057
特別利益	4,030	△3,760	269
特別損失	2,621	△1,875	745
税金等調整前当期純利益	581	—	581

(7) 債務超過の解消に向けた計画の進捗情報

当社グループは、事業再生ADR手続の成立及び債務の株式化等の金融支援に関するお知らせ(2021年4月20日開示)に記載のとおり、当連結会計年度を初年度とする事業再生計画に基づき、収益構造の改善に努め、当連結会計年度においては、営業損失1,123百万円、経常損失827百万円、親会社株式に帰属する当期純利益543百万円を計上しております。また、第三者割当によるC種優先株式及びD種優先株式並びに第25回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行価額の払込完了、並びに資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ(2021年5月20日開示)に記載のとおり、C種優先株式による資本金の調達、D種優先株式による債務の株式化を実施し、当連結会計年度末時点において純資産額は2,498百万円となり、債務超過を解消しております。

・売上高

事業再生計画では2021年4月度より全店舗での営業再開を前提としておりましたが、緊急事態宣言の発令を受けた地方自治体からの休業要請を受け、居酒屋業態を中心に200店舗以上の臨時休業や時短営業等の対応を実施しました。2021年10月から12月までは制限のない営業が可能となりましたが、新型コロナウイルスの蔓延による消費行動やライフスタイルの変化が進み、忘年会をはじめとする大人数での宴会や2次会の需要は激減しており、当社グループの主力事業である居酒屋事業にとっては、売上高の確保が厳しい環境でありました。

このような状況を受けて、当社では、事業再生計画に基づき、ウィズコロナ・アフターコロナの経営環境に適応する業態として、食動機を強化したコラボレーション業態への転換を進めております。コラボレーション業態の「台湾まぜそばはなび」については、前期より展開を開始し、当連結会計年度末時点では14店舗まで拡大(計画対比+4店舗)、「名代宇奈とと」については、2021年9月より展開を進め、当連結会計年度末時点では36店舗まで転換を完了(計画比±0店舗)しております。どちらの業態も1店舗月間1百万円を超える売上高の押し上げ効果

を確認しております。また、次世代の都市型居酒屋の実験として「魚や一丁」のリニューアルを実施したほか、「パステル」のリブランディングを見据えたリニューアル、さらには、テイクアウト・デリバリー、eコマース等の新しいサービスの付加等による収益力の底上げなどを実行いたしました。当連結会計年度において売上高は10,258百万円（前年同期比15.7%減）となり、事業再生計画の約60%程度の水準となっております。

・コスト削減

前連結会計年度から進めている、会社別に設置していた本部機能をグループ横断的な体制に変更することで、機能別に人員を集約し、売上規模に合わせたコンパクトな本部体制を実現いたしました。コスト削減計画は、新型コロナウイルス感染拡大以前にあたる2019年2月から2020年1月を基準年として採用しており、当連結会計年度では基準年に対して3.9億円のコスト削減となり、事業再生計画を上回る水準となっております。

・親会社株式に帰属する当期純利益

上記のとおり、売上高についての進捗は事業再生計画の水準を下回っておりますが、各自治体からの時短協力金3,408百万円を特別利益に計上したことにより、当連結会計年度における親会社株式に帰属する当期純利益は543百万円となり、事業再生計画の水準を上回っております。

引き続き、事業再生計画を遂行していくことで収益構造のさらなる改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575	1,374
売掛金	402	406
原材料及び貯蔵品	124	115
未収入金	1,246	1,379
その他	251	226
流動資産合計	2,600	3,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,204	2,664
機械装置及び運搬具（純額）	381	287
工具、器具及び備品（純額）	128	93
リース資産（純額）	138	69
土地	1,144	512
有形固定資産合計	4,996	3,627
無形固定資産		
のれん	27	—
リース資産	167	122
その他	141	154
無形固定資産合計	336	276
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	2,075	1,566
その他	24	17
投資その他の資産合計	2,472	1,955
固定資産合計	7,804	5,859
繰延資産		
株式交付費	—	15
新株予約権発行費	—	1
繰延資産合計	—	17
資産合計	10,405	9,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555	514
短期借入金	1,438	—
1年内返済予定の長期借入金	7,282	249
未払金	1,275	453
未払費用	537	444
未払法人税等	127	62
賞与引当金	61	76
リース債務	134	127
資産除去債務	863	206
店舗閉鎖損失引当金	441	47
株主優待引当金	7	—
その他	861	431
流動負債合計	13,586	2,613
固定負債		
長期借入金	—	3,315
リース債務	174	46
資産除去債務	752	699
繰延税金負債	118	93
その他	254	111
固定負債合計	1,298	4,267
負債合計	14,885	6,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,935	316
資本剰余金	1,229	6,990
利益剰余金	△10,142	△4,808
自己株式	△501	△2
株主資本合計	△4,479	2,496
新株予約権	—	1
純資産合計	△4,479	2,498
負債純資産合計	10,405	9,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,168	10,258
売上原価	4,147	3,421
売上総利益	8,021	6,837
販売費及び一般管理費	10,652	7,961
営業損失(△)	△2,631	△1,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	1
受取賃貸料	66	49
助成金収入	193	376
その他	19	18
営業外収益合計	283	445
営業外費用		
支払利息	138	131
借入契約に伴う費用	35	—
その他	20	18
営業外費用合計	194	149
経常損失(△)	△2,543	△827
特別利益		
雇用調整助成金	603	352
助成金収入	1,045	3,408
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	127	—
その他	123	266
特別利益合計	1,901	4,030
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	1,629	1,875
減損損失	2,679	514
固定資産売却損	—	86
固定資産除却損	11	17
特別退職金	50	—
その他	528	127
特別損失合計	4,900	2,621
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,542	581
法人税、住民税及び事業税	61	61
法人税等調整額	2	△24
法人税等合計	64	37
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,606	543
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,606	543

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,606	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	—
その他の包括利益合計	△22	—
包括利益	△5,629	543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,629	543
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,935	1,229	△4,535	△501	1,126
当期変動額					
新株の発行					—
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,606		△5,606
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,606	—	△5,606
当期末残高	4,935	1,229	△10,142	△501	△4,479

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22	22	3	0	1,153
当期変動額					
新株の発行					—
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,606
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△22	△3	△0	△26
当期変動額合計	△22	△22	△3	△0	△5,632
当期末残高	—	—	—	—	△4,479

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,935	1,229	△10,142	△501	△4,479
当期変動額					
新株の発行	3,216	3,216			6,432
減資	△7,835	7,835			—
欠損填補		△4,790	4,790		—
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の消却		△499		499	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,618	5,761	5,333	499	6,976
当期末残高	316	6,990	△4,808	△2	2,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	△4,479
当期変動額					
新株の発行					6,432
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					543
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1	—	1
当期変動額合計	—	—	1	—	6,978
当期末残高	—	—	1	—	2,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,542	581
減価償却費	916	684
のれん償却額	53	9
繰延資産償却額	1	7
減損損失	2,679	514
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	236	△394
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△29	△7
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	138	131
受取補償金	△25	△117
受取保険金	—	△28
助成金収入	△1,820	△4,137
新型コロナウイルス感染症による損失	1,629	1,875
特別退職金	50	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△126	—
固定資産除売却損益(△は益)	11	100
売上債権の増減額(△は増加)	38	△3
棚卸資産の増減額(△は増加)	49	8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	144
仕入債務の増減額(△は減少)	△430	△40
前受金の増減額(△は減少)	△247	△200
未払消費税等の増減額(△は減少)	192	△401
その他の流動負債の増減額(△は減少)	408	△1,072
その他	381	△286
小計	△1,502	△2,619
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△138	△104
補償金の受取額	15	17
保険金の受取額	—	36
助成金の受取額	595	4,023
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,629	△1,875
特別退職金の支払額	△40	—
法人税等の支払額	△5	△129
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△188
有形固定資産の売却による収入	0	563
無形固定資産の取得による支出	△16	△49
投資有価証券の売却による収入	193	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△34
敷金及び保証金の回収による収入	365	541
その他	△177	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,438	△188
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△218	△5,467
リース債務の返済による支出	△150	△132
自己新株予約権の取得による支出	△3	—
株式の発行による収入	—	5,977
新株予約権の発行による収入	—	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	431
配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063	1,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,528	799
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	575
現金及び現金同等物の期末残高	575	1,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは当連結会計年度において、営業損失1,123百万円、経常損失827百万円、親会社株主に帰属する当期純利益543百万円を計上したことにより、4期連続で経常損失を計上しており、これにより継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）のもとで、対象債権者たる取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場にある事業再生実務家協会において選任された手続実施者より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案（以下、「本事業再生計画」といいます。）を策定し、2021年4月20日の事業再生ADR手続に基づく事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、対象債権者たるすべての取引金融機関の皆様からご同意を頂けたことで事業再生ADR手続が成立いたしました。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、本事業再生計画に基づき、再成長軌道に向けた事業の仕組みの抜本的見直し、コア事業の深化と進化による再成長を行うことで事業再生を着実に実施するとともに、以下の財務施策を実施いたしております。

1. 本事業再生計画に基づく財務施策の概要

債務の株式化等の金融支援を含む、本事業再生計画に基づく財務施策の概要は以下のとおりです。

(1) 金融機関による支援

①債務の株式化によるD種優先株式の引受け

一定額以上の債権を有する対象債権者たる取引金融機関5行より、当社の既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただき、財務体質の安定化を図ったうえで、債務超過を解消いたしております。その支援総額は、総額4,500百万円であります。

②債務の返済条件の変更

対象債権者たる取引金融機関7行より、当社グループの既存借入金債務について、返済条件の変更によるご支援をいただいております。

(2) RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合による出資及び貸付

①金銭の払込によるC種優先株式の引受け

RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合からの1,500百万円の出資により、資本の充実を図るとともに、業態転換やリニューアル等の店舗設備投資及び通常運転資金に充当いたしております。

②劣後ローンによる貸付

RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合より500百万円を借入れ、構造改革資金（構造改革資金を用途とした既存短期融資の借換を含みます。）及び運転資金に充当いたしております。

2. 第25回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

当社は、本事業再生計画に定める諸施策に加えて、財務体質の改善をさらに十分なものとするを目的として、本事業再生計画外の財務施策として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して第25回新株予約権（行使価額修正条項付）（調達資金の額：1,033百万円（新株予約権発行分：3百万円、新株予約権行使分：1,030百万円）を割り当てております。なお、本新株予約権の割当日は2021年5月20日であり、行使することができる期間は2021年5月21日から2023年5月22日までとしています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業時間の短縮、インバウンド需要の減少、テレワークの浸透や外出控えといったライフスタイルの変化など、景気の先行きは依然として不透明であり、今後の売上高に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があること、また、本事業再生計画の事業再生は実施途中であることから、現時点においては、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月20日付で、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合からC種優先株式に対する第三者割当増資の払込み1,500百万円、㈱りそな銀行、㈱みずほ銀行、㈱横浜銀行、㈱三井住友銀行、ドイツ銀行東京支店からD種優先株式に対する第三者割当増資の払込み4,500百万円により資本金3,000百万円、資本準備金3,000百万円がそれぞれ増加しております。

また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを割当先とする第三者割当による第25回新株予約権の発行による払込み3百万円を受けており、当連結会計年度において、新株予約権の行使に伴い資本金216百万円、資本準備金216百万円がそれぞれ増加しております。

並びに、当連結会計年度において「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の終了に伴い、その残余財産である当社株式446,400株を2021年7月9日付にて無償で取得し、2021年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、2021年7月31日付にて446,400株の自己株式の消却を実施したことで、自己株式が499百万円減少しております。

なお、当社は2021年4月28日開催の臨時株主総会の決議に基づき2021年5月20日付で、当該払込み後の資本金から7,835百万円、資本準備金から3,727百万円の合わせて11,562百万円をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金4,790百万円を減少して、その他利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

この結果、当連結会計年度末時点において資本金が316百万円、資本剰余金が6,990百万円、自己株式が2百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これに伴う当社グループの連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府による、まん延防止等重点措置の適用並びに緊急事態宣言発令を受けた地方自治体からの休業要請を受け、居酒屋業態を中心に200店舗以上の臨時休業や時短営業等の対応を実施しました。2021年10月から12月までは制限のない営業が可能となりましたが、新型コロナウイルスの蔓延による消費行動やライフスタイルの変化が進み、忘年会をはじめとする大人数での宴会や2次会の需要は激減しており、当社グループの主力事業である居酒屋事業にとっては、売上高の確保が厳しい環境であり、経済の回復状況の見通しは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況下において、当連結会計年度末におけるのれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、新型コロナウイルス感染症による影響が将来的に収束しても、生活様式の変更等により、一定程度の需要が落ち込むことを仮定におき、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△140円34銭	△101円95銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△175円64銭	16円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	16円07銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△175円64銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,606	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,606	543
期中平均株式数(千株)	31,920	33,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	16円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月19日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第22回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式2,000,000株)	—

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度446,400株、当連結会計年度147,985株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度446,400株、当連結会計年度0株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。